

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）下地 毅  
 問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレート本部長（氏名）内藤 満（TEL）03-5785-6400  
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	75,230	2.7	△221	—	△167	—	△791	—
2024年2月期中間期	73,278	1.7	532	△9.6	1,608	△15.0	1,472	△34.6

（注）包括利益 2025年2月期中間期 716百万円（△74.0%） 2024年2月期中間期 2,760百万円（△22.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△10.68	—
2024年2月期中間期	17.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	128,363	94,200	73.1
2024年2月期	133,464	97,422	72.7

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 93,882百万円 2024年2月期 97,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	3.0	2,000	13.6	2,500	△33.5	4,000	△17.5	53.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) (株)READY TO FASHION、除外 1社(社名) (株)スタージョイナス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	80,327,993株	2024年2月期	87,074,993株
2025年2月期中間期	8,108,894株	2024年2月期	11,655,093株
2025年2月期中間期	74,129,142株	2024年2月期中間期	83,095,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことに伴いインバウンド需要が拡大するなど、個人消費には回復が見られた一方で、長く続いた同感染症の影響やこれに伴う物価高に起因するアパレル商品に対する消費マインド自体への変化、ウクライナ及びパレスチナにおける紛争に伴う資源価格及び材料価格の高騰並びに大幅な円安の進行などの複合的な要因により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に、2027年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2027 (TIP27)」を公表いたしました。当社グループは、「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す」というパーパスに基づき、抜本的な収益構造改革及び成長戦略と人的資本への投資を両輪で推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、原材料の調達先や商品の仕入先の集約によるスケールメリットの追求、商品価格の設定やセール施策の見直しによる利益率の向上、店舗の統廃合と大型化による戦略的な店舗と人員の再配置、ブランド毎に分散しているECサイトの集約による運営コストの効率化並びに本部における人員体制の見直しなどにより、収益構造の改革を目指します。また、ブランドポートフォリオの見直しによる成長性・収益性の高い強化ブランドへの集中投資、成長が見込める市場セグメントへの新規参入及びM&Aによる事業展開・既存ブランドの拡大、店舗及びECの集約によるブランド間送客並びに顧客への提案力の向上を目指したCRMの強化など、成長戦略への投資を図ってまいります。

一方、当社グループは、お客様の関心が高まっているサステナブル領域における改革により一層の注力することとし、素材の見直しや製造工程の再検討などを通じて、当社グループの提供する商品の新たな価値をお客様に再認識していただく努力を続けてまいります。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保ならびにECによる販売を強化するとともに、引続き商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによる、過剰在庫及び原価の抑制などの措置に徹底して努めております。

その結果、売上高については、752億30百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は2億21百万円（前年同期は営業利益5億32百万円）、経常損失は1億67百万円（前年同期は経常利益16億8百万円）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する中間純損失は7億91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益14億72百万円）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

#### (アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業につきまして、今期は夏物商材が好調に推移しました。ゴルフ関連事業を中心にEC等でのセールによる在庫消化を促進する一方、前述した中期経営計画(TIP27)に基づく政策として、一部ブランドでの上代価格の見直しや盛夏商材の定価販売強化といったMDおよびセール施策の見直しを行い、収益力の向上に努めました。

インバウンド需要は引き続き好調であり、ストリートブランドの「ステューシー」、ロンドンのコレクションブランド「マーガレット・ハウエル」、アウトドアブランド「アンドワンダー」など、海外で知名度のあるブランドが堅調に推移しました。また、セレクトショップの「ナノ・ユニバース」や「ロイヤルフラッシュ」、ミリタリーファッションの「アヴィレックス」、レザーファッションブランドの「ショット」、さらにレディースブランドの「アドーア」や「カデュネ」も、それぞれの特色を活かした商品展開を行い、市場ニーズに応えることで売上増に貢献しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、723億16百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行や人材派遣事業を営む(株)エス・グループや、本年3月に当社の完全子会社となった、アパレル特化SaaS型求人サービスや求人SNSプラットフォームの企画・運営を行う(株)READY TO FASHIONが売上げを伸ばしました。

また、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN(株)、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを

日本で運営するUrth Caffè JAPAN(株)などの事業により、売上高は33億17百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間末 (2024年8月31日)	増減
総 資 産	133,464	128,363	△5,101
負 債	36,041	34,162	△1,879
純 資 産	97,422	94,200	△3,221
自 己 資 本 比 率	72.7%	73.1%	0.4%
1株当たり純資産	1,287.25円	1,299.97円	12.72円

資産は、売掛金の増加（前期末比5億53百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比6億61百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比57億92百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比7億17百万円減）等により、51億1百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比19億70百万円減）等により、18億79百万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加（前期末比8億61百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比19億34百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の取得（28億23百万円）等により、32億21百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、12.72円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期（中間期）の業績が、2024年9月25日に発表した2025年2月期の第2四半期（中間期）連結業績予想と乖離が生じました。詳細につきましては、本日（2024年10月11日）発表の「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,472	21,680
受取手形	85	114
売掛金	11,596	12,150
商品及び製品	26,863	26,967
仕掛品	507	702
原材料及び貯蔵品	681	706
その他	3,724	3,007
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	70,877	65,263
固定資産		
有形固定資産	6,560	7,221
無形固定資産		
のれん	1,501	1,892
その他	5,658	5,150
無形固定資産合計	7,159	7,043
投資その他の資産		
投資有価証券	25,137	25,644
投資不動産	4,683	4,880
その他	19,147	18,412
貸倒引当金	△100	△102
投資その他の資産合計	48,866	48,835
固定資産合計	62,586	63,100
資産合計	133,464	128,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,615	9,737
短期借入金	5,013	5,098
1年内返済予定の長期借入金	3,309	1,952
未払法人税等	637	316
賞与引当金	1,164	1,031
株主優待引当金	104	105
資産除去債務	148	69
その他	8,395	8,816
流動負債合計	28,388	27,127
固定負債		
長期借入金	1,630	1,016
役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	1,192	1,056
資産除去債務	2,367	2,435
その他	2,426	2,489
固定負債合計	7,653	7,034
負債合計	36,041	34,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,030	19,520
利益剰余金	60,052	58,117
自己株式	△7,605	△5,890
株主資本合計	91,477	86,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	5,153
為替換算調整勘定	1,136	1,998
退職給付に係る調整累計額	△126	△16
その他の包括利益累計額合計	5,607	7,135
非支配株主持分	337	318
純資産合計	97,422	94,200
負債純資産合計	133,464	128,363

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	73,278	75,230
売上原価	32,436	34,675
売上総利益	40,841	40,554
販売費及び一般管理費	40,308	40,776
営業利益又は営業損失(△)	532	△221
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	694	372
不動産収入	174	187
為替差益	187	-
その他	98	116
営業外収益合計	1,186	698
営業外費用		
支払利息	26	24
為替差損	-	122
不動産賃貸費用	23	21
持分法による投資損失	-	268
その他	59	206
営業外費用合計	110	644
経常利益又は経常損失(△)	1,608	△167
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	508	466
特別利益合計	511	467
特別損失		
固定資産除却損	5	3
減損損失	80	34
投資有価証券売却損	17	135
その他	-	167
特別損失合計	103	341
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,016	△41
法人税、住民税及び事業税	518	302
法人税等調整額	80	479
法人税等合計	598	781
中間純利益又は中間純損失(△)	1,418	△823
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△54	△31
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,472	△791



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,418	△823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	556
為替換算調整勘定	422	816
退職給付に係る調整額	46	110
持分法適用会社に対する持分相当額	14	57
その他の包括利益合計	1,342	1,540
中間包括利益	2,760	716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,777	736
非支配株主に係る中間包括利益	△16	△19

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失(△)	2,016	△41
減価償却費	1,593	1,547
のれん償却額	230	243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△273	△127
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11	0
受取利息及び受取配当金	△725	△394
支払利息	26	24
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産除却損	5	3
減損損失	80	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△490	△331
売上債権の増減額(△は増加)	△401	△506
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,885	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239	56
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39	△33
その他	△541	945
小計	△2,575	1,377
利息及び配当金の受取額	725	394
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△1,286	△785
法人税等の還付額	17	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	1,452

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	680	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,465
有形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△3,539	△4,877
投資有価証券の売却による収入	5,382	5,374
無形固定資産の取得による支出	△325	△164
敷金及び保証金の差入による支出	△260	△243
敷金及び保証金の回収による収入	717	329
長期前払費用の取得による支出	△38	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△390
その他	△432	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	83
長期借入金の返済による支出	△2,495	△1,949
自己株式の取得による支出	△1,536	△2,823
自己株式の売却による収入	29	28
配当金の支払額	△851	△1,143
その他	△91	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,963	△5,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,854	△5,776
現金及び現金同等物の期首残高	30,721	26,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,866	20,989

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

〔「従業員持株会信託型E S O P」〕

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

## ①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140百万円、301千株、当中間連結会計期間117百万円、250千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度185百万円、当中間連結会計期間141百万円

〔「株式給付信託(BBT)」〕

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度273百万円、486千株、当中間連結会計期間269百万円、478千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	70,610	2,617	73,227	50	73,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	361	423	△423	—
計	70,672	2,978	73,650	△372	73,278
セグメント利益	1,062	165	1,228	△695	532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△695百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,245	2,984	75,230	—	75,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	333	404	△404	—
計	72,316	3,317	75,634	△404	75,230
セグメント利益又は損失(△)	680	208	888	△1,110	△221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,110百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。